

業 務 の 名 称	流域デジタルツインを用いた流域治水の自分事化支援ツールに関する研究開発(その1)
業 務 概 要	本委託研究は、流域デジタルツインの実証実験基盤である「流域治水デジタルテストベッド」の利活用の観点から、デジタル技術を活用して、住民や企業の流域治水の自分事化を支援するツールの実用化に向けて、①課題分析・設定、②既存技術の活用可能性調査・選定、③支援ツールの試作・実用性確認による研究開発を行うことを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 福田 敬大 茨城県つくば市旭1番地
契 約 年 月 日	令和6年7月18日
契 約 業 者 名	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学
契 約 業 者 の 住 所	奈良県生駒市高山町8916番地の5
契 約 金 額（税 込 み）	¥29,744,000
予 定 価 格（税 込 み）	¥29,744,000—
随意契約によることとした理由	本研究の実施に当たっては、XR 技術等の可視化技術や、デジタルデータを手軽に扱うことのできるようにするユーザーインターフェースについて幅広い知見を有している必要であり、これらが研究の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式により公募を行い、選定件数を2件として、提出された研究計画について審査を行った。 その結果、上記機関は、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総合的に評価した結果、研究計画の提出者のうち優れた上位2 者までに含まれることが確認されたことから、本委託研究を遂行するのにふさわしい機関であると判断された。 以上の理由から上記機関を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
業 務 場 所	茨城県つくば市旭1番地
業 種 区 分	—
履 行 期 間（自）	令和6年7月19日
履 行 期 間（至）	令和7年2月28日
落 札 率	—
再 就 職 の 役 員 の 数	—
備 考	